

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）

【会社名】 株式会社ファステップス

【英訳名】 Fasteps Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 川嶋 誠

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷四丁目32番4号

【電話番号】 03（5360）8998（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷四丁目32番4号

【電話番号】 03（5360）8998（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日	自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日
売上高 (千円)	2,919,715	3,602,572	5,615,404
経常利益 (千円)	11,197	52,123	141,387
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	29,305	23,839	92,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,058	8,397	131,170
純資産額 (千円)	1,690,652	1,542,973	1,532,999
総資産額 (千円)	3,638,085	4,196,911	3,161,929
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額() (円)	10.30	8.38	32.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	23.3	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,246	355,003	82,404
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,366	164,167	102,691
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,000	40,628	292,821
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	740,932	1,001,798	770,339

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 6月 1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 6月 1日 至 平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	8.49	2.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第15期及び第16期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、第15期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社グループ会社である株式会社ライフプランニングが株式会社NSFの全株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間より株式会社NSFを連結子会社にしております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、ユーロ圏経済の回復遅れ等により先行き不透明な状況となりながらも、企業収益の持ち直しや雇用情勢の改善が見られる等、景気回復を示す指標もみられております。

このような状況のもと、当社グループは、各事業ごとにサービスの拡充に努め顧客に対してのアプローチ増加に取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高3,602百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益25百万円（前年同期0百万円の営業利益）、経常利益52百万円（前年同期比365.4%増）となりました。ただし、法人税等や少数株主損益の影響により、最終損益として23百万円の四半期純損失（前年は四半期純利益29百万円）となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、新たな報告セグメントとしてシェイプファンデ事業を記載しているため、当事業の前年同期比較を行っておりません。

（システムソリューション事業）

当事業におきましては、学習向けに特化したスマートフォンアプリケーションが順調にタイトル数を増加した一方、受託開発に関しましては、顧客からの注文数の減少により売上高も減少しております。その結果、売上高は182百万円（前年同期比25.2%減）、売上構成比は5.1%となりました。

セグメント利益(営業利益)は売上高の減少の影響により13百万円となり、前年同四半期と比べ53百万円の減益となりました。

（メディアソリューション事業）

当事業におきましては、新規クライアントの獲得や、既存クライアントの注文数増加により、売上高は計画よりも増加しております。その結果、売上高は3,079百万円（前年同期比44.6%増）、売上構成比は85.5%となりました。

セグメント利益(営業利益)は売上高の増加の影響により97百万円となり、前年同四半期と比べ135百万円の増益となりました。

（コストマネジメント事業）

当事業におきましては、前年同四半期での大幅なスポット売上の影響により、売上高は減少しておりますが、消費税増税の反発影響も少なくなり、売上高も回復してきております。その結果、売上高は153百万円（前年同期比71.8%減）、売上構成比は4.3%となりました。

セグメント損失(営業損失)は7百万円となり、前年同四半期と比べ33百万円の減益となりました。

（シェイプファンデ事業）

当事業におきましては、シェイプファンデ事業を営む株式会社NSFを子会社化した際に、事業内容の見直しを行い改善を進めており、美容サロンの開始や、美容・健康関連の販売を行い顧客に対して十分なサービスの提供を進めてまいりました。その結果、売上高は165百万円、売上構成比は4.6%となりましたが、改善に伴う費用を計上したことによりセグメント損失(営業損失)は36百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて803百万円増加し、3,259百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が393百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加し、937百万円となりました。これは、主にのれんが67百万円増加したことなどによります。総資産は、前連結会計年度末に比べて1,034百万円増加し、4,196百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて748百万円増加し、1,942百万円となりました。これは、主に買掛金が560百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、711百万円となりました。これは、主に長期借入金が増加した149百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、1,542百万円となりました。これは、少数株主持分が32百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて231百万円増加し、1,001百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、増加した資金は355百万円(前年同期は93百万円の減少)となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、減少した資金は164百万円(前年同期は8百万円の減少)となりました。これは主に貸付による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、増加した資金は40百万円(前年同期は180百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金による収入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、スマートフォンアプリの開発に際して、市場の需要を考慮したシステムの構築に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の研究開発費合計は1百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,882,500	2,882,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,882,500	2,882,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月31日		2,882,500		983,800		

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アクセル	東京都台東区台東 1 - 3 1 - 9	477,000	16.55
佐藤智之	栃木県那須塩原市	144,125	5.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	125,600	4.36
大城順子	東京都世田谷区	118,600	4.11
川嶋誠	東京都世田谷区	115,000	3.99
清水武志	神奈川県横浜市青葉区	100,000	3.47
株式会社メサイアホールディングス	東京都港区六本木 7 - 15 - 14	97,000	3.37
CBHK-PHILLIP SEC (HK) LT D-CLIENT MASTER (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	10/F TWO HARBOURFRONT 22 TAK FUNG STREET HUNG HOM KOWLOON HONG KONG (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	85,500	2.97
日本ヒューレット・パカード株式会社	東京都江東区大島 2 - 2 - 1	75,000	2.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	66,800	2.32
計		1,404,625	48.73

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 38,400株 (1.33%) があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,843,700	28,437	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,882,500		
総株主の議決権		28,437	

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファステップス	東京都新宿区四谷4-32-4	38,400		38,400	1.33
計		38,400		38,400	1.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,787,004	2,037,874
受取手形及び売掛金	348,413	741,636
営業未収入金	63,855	111,702
商品及び製品	1,042	61,822
仕掛品	11,729	9,809
繰延税金資産	8,472	12,727
その他	252,398	301,807
貸倒引当金	17,126	17,642
流動資産合計	2,455,789	3,259,737
固定資産		
有形固定資産	23,400	111,234
無形固定資産		
のれん	26,447	93,911
その他	53,448	118,507
無形固定資産合計	79,895	212,418
投資その他の資産		
投資有価証券	178,738	175,049
長期貸付金	313,732	326,255
繰延税金資産	10,402	10,310
その他	310,779	312,904
貸倒引当金	210,808	210,999
投資その他の資産合計	602,843	613,520
固定資産合計	706,140	937,173
資産合計	3,161,929	4,196,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,179	771,642
短期借入金	*2 815,000	*2 705,465
1年内返済予定の長期借入金	49,896	99,720
未払法人税等	14,908	53,607
その他	102,654	312,167
流動負債合計	1,193,638	1,942,604
固定負債		
長期借入金	77,926	227,220
退職給付引当金	14,869	15,788
役員退職慰労引当金	309,063	316,841
その他	33,433	151,483
固定負債合計	435,291	711,333
負債合計	1,628,930	2,653,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	575,824
利益剰余金	706,311	531,059
自己株式	58,994	58,994
株主資本合計	993,409	969,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,295	9,353
その他の包括利益累計額合計	9,295	9,353
新株予約権	1,838	3,415
少数株主持分	528,455	560,634
純資産合計	1,532,999	1,542,973
負債純資産合計	3,161,929	4,196,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	2,919,715	3,602,572
売上原価	2,592,258	3,064,513
売上総利益	327,457	538,058
販売費及び一般管理費	1 327,267	1 512,181
営業利益	189	25,877
営業外収益		
受取利息	4,441	3,971
受取配当金	4,856	11,347
賃貸収入	8,340	7,897
その他	168	11,133
営業外収益合計	17,806	34,349
営業外費用		
支払利息	3,382	4,239
賃貸費用	2,946	3,343
その他	470	520
営業外費用合計	6,799	8,103
経常利益	11,197	52,123
特別利益		
投資有価証券売却益	6,328	-
特別利益合計	6,328	-
特別損失		
固定資産売却損	-	462
特別損失合計	-	462
税金等調整前四半期純利益	17,525	51,660
法人税、住民税及び事業税	15,674	44,509
法人税等調整額	16,008	3,149
法人税等合計	333	41,360
少数株主損益調整前四半期純利益	17,191	10,299
少数株主利益又は少数株主損失()	12,113	34,139
四半期純利益又は四半期純損失()	29,305	23,839

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,191	10,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,866	1,902
その他の包括利益合計	10,866	1,902
四半期包括利益	28,058	8,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,323	23,781
少数株主に係る四半期包括利益	4,265	32,178

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,525	51,660
減価償却費	1,925	16,872
のれん償却額	6,328	11,342
為替差損益(は益)	35	80
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,161	706
賞与引当金の増減額(は減少)	24,800	27,950
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,022	918
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,267	7,778
受取利息及び受取配当金	9,297	15,318
支払利息	3,382	4,239
投資有価証券売却損益(は益)	6,328	-
売上債権の増減額(は増加)	346,088	343,677
たな卸資産の増減額(は増加)	5,452	54,612
未収入金の増減額(は増加)	49,812	25,513
仕入債務の増減額(は減少)	234,294	515,233
その他	28,177	44,305
小計	82,111	351,191
利息及び配当金の受取額	5,132	13,897
利息の支払額	3,300	3,889
法人税等の支払額	12,967	6,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,246	355,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	98,180	23,010
定期預金の払戻による収入	60,168	3,600
有形固定資産の取得による支出	3,325	-
無形固定資産の取得による支出	-	640
投資有価証券の取得による支出	60,210	-
投資有価証券の売却による収入	96,658	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	13,421
貸付けによる支出	-	140,000
貸付金の回収による収入	557	1,012
その他	4,033	8,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,366	164,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	120,249
長期借入れによる収入	50,000	230,000
長期借入金の返済による支出	-	69,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,000	40,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,351	231,459
現金及び現金同等物の期首残高	662,580	770,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 740,932	1 1,001,798

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年8月31日)	
連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結累計期間において、当社グループ会社である株式会社ライフプランニングが平成26年3月26日付で株式会社NSFの全株式を取得したことに伴い、当社は株式会社NSFを連結の範囲に含めております。なお、株式会社NSFは平成26年5月31日をみなし取得日としております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
(株)スターブレン	40,000千円	40,000千円

2 当座借越契約等

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
当座借越極度額	500,000千円	650,000千円
借入実行残高	450,000千円	550,000千円
差引額	50,000千円	100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給与手当	62,272千円	87,419千円
のれん償却額	6,294千円	11,342千円
賞与引当金繰入額	44,800千円	49,150千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,845千円	6,845千円
退職給付費用	66千円	771千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金	1,728,174千円	2,037,874千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	987,242千円	1,036,075千円
現金及び現金同等物	740,932千円	1,001,798千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システム ソリューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	シェイプ ファンデ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	244,622	2,130,190	544,902	-	2,919,715	-	2,919,715	-	2,919,715
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	244,622	2,130,190	544,902	-	2,919,715	-	2,919,715	-	2,919,715
セグメント利益 又は損失()	66,998	37,646	26,308	-	55,661	-	55,661	55,471	189

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 55,471千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム ソリューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	シェイプ ファンデ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	182,933	3,079,410	153,732	165,173	3,581,251	21,321	3,602,572	-	3,602,572
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	182,933	3,079,410	153,732	165,173	3,581,251	21,321	3,602,572	-	3,602,572
セグメント利益 又は損失()	13,037	97,518	7,567	36,585	66,403	89	66,313	40,435	25,877

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 40,435千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社NSFが連結子会社となったことに伴い、「シェイプファンデ事業」を新設しております。当社は、従来「システムソリューション事業」、「メディアソリューション事業」、「コストマネジメント事業」の3つの報告セグメントとしておりましたが、新たに「シェイプファンデ事業」を追加しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	10円30銭	8円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	29,305	23,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	29,305	23,839
普通株式の期中平均株式数(株)	2,844,100	2,844,100

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社ファステップス
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 高 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファステップスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファステップス及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。